

令和7年
1月31日
(1日間)

Topic 1

令和6年度一般会計
補正予算(第7号)を承認

【承認案第1号】

全会一致承認

予算総額

295億9134万円

Topic2

期末手当等に係る

支給割合を引上げ

【議案第1号・2号】

全会一致可決

特別職及び議會議員に係る

期末手当の支給割合を引上げ
一般職の職員についても12月の
期末・勤勉手当に係る支給割
合をそれぞれ0・05月分引上
げるとともに、行政職給料表
を平均3・0%引き上げる改正
です。

令和 6年12月

160	→	165
100		100

0.05

令和 7年 6 月

160	→	162.5
100		100

0.025

令和 7年 12月

165	→	162.5
100		100

-0.025

6月と12月を平準化

6月と12月を平準化

Topic3

令和6年度一般会計

補正予算（第8号）を可決

【議案第3号】

全会一致可決

2億5891万円追加

予算総額

298億5025万円

歳入は、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を1億2395万円、財政調整基金繰入金を1億3495万円それぞれ追加しています。

歳出は、給与の改正等により給料、職員手当等、共済費繰出金を7499万円、商品券交付金等の追加により経済対策配布型商品券事業第6弾を1億8392万円それぞれ追加しています。

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、農産物生産・加工施設のほか、地域に不可欠な交通手段の確保等にも使えるが、全額商品券である必要があるのか。

会計名		予算追加額	予算総額
特別会計	国民健康保険 特別会計	130万円	55億8,803万円
	後期高齢者医療 特別会計	129万円	7億1,492万円
	介護保険 特別会計	242万円	61億3,221万円
	生活排水処理事業 特別会計	13万円	6,882万円
水道事業会計		206万円	5億9,499万円
公共下水道事業会計		42万円	2億1,507万円

歳出及び収益的支出は給与の改正が主なものです。

【議案第4・5・6・7・8・9号】

全会一致可決

Topic4

令和6年度特別会計及び
水道事業・公共下水道事業
会計補正予算を可決

答 市民の生活が少しでも安定することが重要であり、物価高騰対策が一番の目的であるため、各課とも十分に検討した結果、市民に平等にお金が行り、地元への還元にもなる商品券の配布とした。